

3. 鉄道分科会の報告について(事業スケジュール(案)等について)

内 容

- ①事業スケジュール(案)について
- ②概算建設費について

①事業スケジュール(案)について

地下鉄7号線延伸線 事業スケジュール(案)

項目		年度									備考	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目		
事業化準備調査等		※1									・利便増進法第3条 ・関連鉄道事業と先行開業について協議 ・高圧送電鉄塔の近接施工協議 ・利便増進法第4条	
関係者間協議・調整・合意											・利便増進法第5条	
事業化	整備構想・営業構想 申請/認定	■										・利便増進法第5条
	速達性向上計画 申請/認定	■										・利便増進法第5条
関係協議	都市計画決定 環境影響評価	■	■								・都市計画法第11条 ・環境影響評価法	
	道路下敷設許可 申請/許可	■	■							・鉄道事業法第61条 ・道路法第32条(交差協議:第31条)		
施行認可	測量・概略設計等 詳細設計等	■	■								・測量、地質調査 ・構造詳細図作成、工事数量作成	
	工事施行認可 申請/認可	■	■							・鉄道事業法第8条		
工事	実施設計・積算	■	■								・仮設計 ・工事積算	
	埋蔵物調査・ 用地取得	■	■								・埋蔵文化財調査	
	区地上 現場打ち	土木工事	■	■								・高架橋等工事
		施設工事	■	■			■					・軌道、電気、建築、機械工事
	区地下	土木工事	■	■								・開削トンネル、シールドトンネル工事
		施設工事	■	■			■			■		・軌道、電気、建築、機械工事
開業準備		■							■		・監査、検査 ・走行試験	
参 考	地上区間 プレキャスト	土木工事	■	■								・高架橋等工事 ・基礎、地中梁以外の工期が50%短縮と仮定
		施設工事	■	■			■					・軌道、電気、建築、機械工事
	開業準備	■							■		・監査、検査 ・走行試験	

※1事業化準備調査、関係者間協議・調整・合意を終えてからのスケジュール(案)である。
 ※2文化財調査、土壌汚染の影響による工期増大のリスクは考慮していない。

--- : 当初計画工程 ■ : 修正工程

注)事業スケジュール(案)は鉄道事業者と協議したものではない。

②概算建設費について

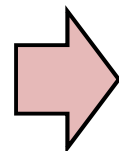
【概算建設費推移】

H23地下鉄7号線延伸検討委員会

○消費税5%
○平成22年価格

(億円)

費目		
工事費	用地費	90
	土木費	320
	設備費	210
	連絡設備費	30
	計	650
総係費	工事付帯費	20
	管理費	70
消費税		30
合計		770

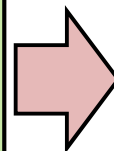


H26地下鉄7号線延伸検討会議

○消費税8%
○平成22年価格に物価上昇を考慮
(但し、用地費はH22年価格から変動なし)

(億円)

費目		
工事費	用地費	90
	土木費	360
	設備費	230
	連絡設備費	40
	計	720
総係費	工事付帯費	20
	管理費	70
消費税		60
合計		870



H29地下鉄7号線延伸協議会

○消費税10%
○H26年度工事費に対し、コスト縮減方を適用

(億円)

費目		
工事費	用地費	90
	土木費	340
	設備費	230
	連絡設備費	40
	計	700
総係費	工事付帯費	20
	管理費	70
消費税		70
合計		860

概算建設費に関する留意事項

《全体について》

- 概算建設費は10億単位である。四捨五入を行っているため、数値に変動がないように見えることがある。
- 現行の計画は地質調査や詳細設計を直接行っていないことに留意する必要がある。
- 埋蔵文化財調査や土壌調査など、直接行っていないことに留意する必要がある。関係機関との協議により、調査の実施やその結果次第では多額の費用が発生する可能性がある。

《平成29年度概算建設費について》

- 建設コスト縮減(構造形式の変更、地上発進工法)については、他路線の施工実績を参考にしている。
本路線の適用については詳細設計を直接行っていないことに留意する必要がある。
- H26地下鉄7号線延伸検討会議と同じ整備計画を基にした建設条件とする。
- 「鉄道需要分析手法に関するテクニカルレポート」において、概算建設費想定基礎はH25年度価格、消費税10%としていることから、物価上昇は考慮せず、H26地下鉄7号線延伸検討会議の建設費を採用し、H29年度コスト縮減策を考慮する。